

越前市議会だより

第59号

令和2年(2020年)2月14日(金)

発行 編集 越前市議会

〒915-8530

福井県越前市府中一丁目13番7号

TEL:0778-22-3426

FAX:0778-23-3000

http://www.city.echizen.lg.jp/shigikai/index.html



新庁舎開庁 旧議場42年の歴史に幕

1月臨時会でお披露目となった新議場



議員との距離が近づいた傍聴席



手話で新年の挨拶を



旧議場の終幕を彩った「さよなら議場演奏会」

令和元年11月28日に開会した令和元年12月越前市議会定例会は、各上程議案等の審議を終え、同年12月19日に閉会しました。これをもって、昭和52年の竣工以来、議員と理事者との熱い議論を見守り続けてきた議場は、その役目を終えました。議場の閉鎖を前に、最初で最後の議会審議以外でのイベント会場としての活用となる、「さよなら議場演奏会」を12月

19日に開催しました。観覧者は、論戦が繰り広げられた議場に流れる美しい音色に、静かに聴き入っていました。年が明けて新庁舎が開庁し、議場も新たになった中、令和2年1月越前市議会臨時会を1月15日に開会しました。今後、新議場とともに、さらなる市政の発展と市民福祉の向上を目指し、市議会議員一丸となつて、邁進いたします。

本号の主な内容

- 2・3面 ◆代表質問・質疑
- 4・5面 ◆一般質問
- 6面 ◆委員長報告
- 7面 ◆議案審議結果
- 8面 ◆市民と議会との語る会・越前市議会手話研修会

1月定例会の概要

令和2年1月越前市議会臨時会は、1月15日に開かれました。この臨時会では、越前市印鑑条例の一部改正議案が提出され、教育厚生委員会での審査を経て、原案どおり可決されました。

12月定例会の概要

令和元年12月越前市議会定例会は、11月28日から12月19日までの22日間にわたって開かれました。この定例会では、令和元年度一般会計補正予算案など予算案8件、越前市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の制定案など条例案8件、工事の請負契約など一般議案2件が提出され、本会議における質疑、各常任委員会の審査を経て、本会議最終日に原案どおり可決されました。さらに、平成30年度各会計決算認定案等8件を認定・可決しました。このほか、意見書2件を可決し、請願3件を採択し、1件を不採択としました。

12月定例会 代表質問

市民ネットワーク



吉田 啓三

■丹南広域農道の県道昇格と4車線化を進めよ

問 丹南広域農道における県道昇格と4車線化に向けた今後の現実的な計画に関する考えは。

答 丹南広域農道の県道昇格については、国道365号との振り替えによる来年度の県道昇格に向けて、県と調整を図っている。4車線化については、県への重要要望などにおいて早期事業化を要望しているところであり、県と市が連携を図りながら進めていきたいと思います。

■ふるさと教育を推進せよ

問 ふるさと教育の推進およびふるさとに対する愛着の育成、地域と一体となった学習教育の推進について今後の進め方の考えは。

答 特色ある学校づくり研究事業と、地域と進める体験推進事業を行っており、児童・生徒が自ら地域の課題等を改善するような体験学習を実施し、地域とのつながりを深めている。今後実践を重ね、地域の方々と連携により「ふるさとへの誇りや愛着心」を育てていきたい。

質問項目

- ①人口問題・定住化対策 ②観光政策 ③社会基盤の整備 ④地域防災力の強化 ⑤鳥獣害対策 ⑥人権尊重の取組みの推進 ⑦地域福祉の推進 ⑧共生社会の実現 ⑨介護保険の充実 ⑩国民健康保険 ⑪日本一の子ども子育て環境の整備 ⑫安心して学べる教育環境の整備 ⑬財政健全化 ⑭新庁舎の整備 ⑮きめ細やかな市民サービスを提供するための職員体制の充実

誠和会(自民)



片粕 正二郎

■IT化に対応した政策を進めよ

問 IT化の恩恵が全市民に行き渡るよう、ITやIoT、ソーサエティ5.0などに対応した政策を進めよ。

答 AIやIoTの活用については、本市と地域連携協定を締結している福井工業大学のAI&IoTセンターと、産業振興の観点から連携を進めている。南越駅(仮称)周辺エリアにおいて、ソーサエティ5.0をにらんだスマートシティを形成するため、AI・IoT関連の先端技術産業の集積や官民のオープンイノベーションの推進を目指しており、地域の中小企業への波及効果により、経済発展と社会的課題の解決を両立する未来社会の創造に繋がるものと考えている。引き続き、国や県の動向、他自治体の取組みや先端企業の動向を注視し、ソーサエティ5.0を見据えたまちづくりを進めていきたい。

■南越駅周辺まちづくり計画について市長の所見は

問 南越駅(仮称)周辺まちづくり計画について、委員会の議論ではなく市長としての所見は。

答 計画策定においては、「地域特性を活かした未来都市の創造」をまちづくりのテーマに掲げ、目指すべき方向性を「フォレストシティ・アンド・スーパースィティ」とし、社会経済情勢等を的確に捉えながら、魅力ある就業機会や賑わいの創出に資する施設の進出を、県と連携して誘導することも、時間軸を持った土地利用のあり方を検討し、駅周辺が虫食い状態の開発に陥らないよう、適正な用地の保全策を定めていくことが肝要と考えている。

質問項目

- ①国際情勢に見る社会動向 ②JR武生駅周辺を中心とする中心市街地の活性化 ③北陸新幹線(仮称)南越駅周辺の東部開発 ④平成の大合併における旧今立地区及び自治振興策 ⑤「半世紀に一度のまちづくり」から大局的見地に立った「50年先を見据えたまちづくり」から

未馬会



清水 一徳

■今後のまちづくり計画を示せ

問 中心市街地、南越駅(仮称)周辺地域、今立地区の今後のまちづくりをどう計画しているのか。

答 都市計画マスタープランでは、中心市街地を全市民対象の高次都市機能が集積する中心拠点と位置づけ、南越駅(仮称)周辺は、丹南地域のみならず、県域を超える多様な利用者を対象とする広域高次都市機能を図る広域交通拠点とし、あいはら今立周辺は、地域の中心地として、日常的な生活サービスを提供する地域都市機能の誘導を図る拠点として位置づけている。これらを貴重なまちの個性として磨きかけるとともに、ネットワーク化を図り、「持続可能なネットワーク型コンパクトシティ」の形成を目指したい。

■デマンド交通の実施を検討せよ

問 デマンド交通が県内でも実施されている。今後のデマンド交通および自家用有償旅客運送についての市の考えは。

答 デマンド交通については、人口や地理的要因、地域構造や潜在的需要等により、地域によって運行方法や形態はさまざまである。引き続き、先行事例を参考にしながら本市の状況に合った公共交通のあり方を検討していく。自家用有償旅客運送については、運転手確保や予約配車システムの運営、事故発生時の責任問題等地元負担が大きくなるなど課題もあるため、公共交通の利用を今後もお願いしていきたい。

質問項目

- ①これからのまちづくり ②産業づくり ③高齢者福祉政策 ④公共交通のあり方 ⑤新庁舎について

代表質問は、当初予算の編成を前に、各会派の政策提言・意見が反映できるよう12月定例会に実施しています。今回は6つの会派を代表して6人の議員が質問を行いました。その主な内容は次のとおりです。なお、詳細および他の質問については、市議会ホームページの会議録検索システムをご覧ください。

12月補正予算

一般会計 合計5,002万2千円の追加補正 (補正後総額 371億995万1千円)

- ・コウノトリPR館の施設改修
- ・道路改修工事費の増額 ほか

12月定例会 議案審議



補正予算審議

■コウノトリPR館の施設改修

コウノトリが舞う里づくり事業

補正額 1400万円

施設改修工事費1400万円の内訳は。

答 2分の1の700万円については、県の集落活性化支援事業補助金を活用し、残りの2分の1の700万円のうち9割が施設整備事業債を活用できる。残りの70万円については、一般財源での対応となる。

問 この時期での補正とした理由は。

答 本市では、3年連続で野外コウノトリが産卵しており、来春についても産卵や巣立ちの期待が高まっている。コウノトリの産卵時期は概ね3月下旬から4月上旬と言われており、その時期のコウノトリPR館の来館者が、昨年の例からみても、増加が見込まれている。また、地元においても2年連続のひな誕生を心待ちにしており、産卵時期までの改修が望まれていることから、12月補正に計上したものである。

■有害鳥獣捕獲頭数の増加に伴い 報償費等を増額

農作物鳥獣害防止対策推進事業

補正額 676万7千円

謝礼、委託料、報償費の内訳は。

答 イノシシをおりで捕獲した際、止め刺しに出勤した実施隊員に対し、1人当たり5000円を考えている。延べ569人を見積もっており、約284万円を想定している。

また、集落が行うイノシシの埋設処分については、142頭を埋設した場合の報償費170万円を見込んでいる。

委託費については、イノシシの成獣1頭7千円、幼獣1頭1千円で350頭分221万7千円を見積もっており、猟友会に委託費という形で支払う。

政新会



安立 里美

大型台風による被害の現状を受け、越前市としての今後の対応を示せ

問 秋に発生した大型台風の被害に対し、越前市として検証を行ったのか。今回のように長期にわたりライフラインが利用不能になったとき、市としてすべきことは何か。また、女性の目線からの支援体制が必要だが、どのように考えるか。

答 ライフラインに関しては、応急復旧対策として日本水道協会福井県支部と「相互応援協定」、飲料水企業と「救援物資供給等に関する協定」を締結している。今後、11月に行った検証を踏まえ、対策強化に取り組む。災害対策や避難所運営には女性目線での意見は重要と考えている。男女共同参画センターと連携し、推進を図っていく。

事業開始から15年以上経過した中学校スクールランチを検証せよ

問 業者に委託し、5校で実施しているが、教室用ランチボックスに関しての意見が複数聞かれる。市として把握しているか。また残菜に対して、月一回の報告では実態が見えてこない。今後の取り組みは。

答 スクールランチ運営監視委員会において学期ごとに安全管理や食育の観点で検証を行っており、保護者代表5人に試食を通じ意見をもとらっている。残菜は委託業者が毎月市教育委員会に報告しているが、今後残菜量が極端に多い日は、その都度報告を受けるよう改善していく。

質問項目

- ①大型台風による被害の現状から見えてくる防災等災害対策のあり方 ②総合計画を議決対象に ③自治振興会の現状と今後 ④学校教育「市民プラザたけふ」のあり方

日本共産党議員団



前田 修治

新年度予算編成における市長の基本姿勢は

問 安倍政権が消費税率10%への引き上げを強行したが、市の新年度予算においては、消費税増税のもとでの市民の暮らしや営業を自治体として守り応援するための、市民の暮らしに寄り添う予算を求める。市長の新年度予算への基本的姿勢や考えは。

答 新年度予算では、重点項目にまちづくり基盤整備、人口問題・定住化対策、次世代を育む施策と健康づくり、産業の育成、防災力の充実強化を位置付け、市民の安全安心の確保と市民福祉の向上を目指していく。

来年度の国保税改定にあたっての考え方は

問 高すぎる国民健康保険税で、加入者の大半を占める非正規雇用・低所得の労働者や年金生活の高齢者は耐え難い高額負担を強いられている。来年度の国保税改定にあたっては、子ども均等割額などで国保税軽減策を盛り込んだ改定を求めたい。

答 国保運営協議会において、赤字解消を段階的に進めるために、急激な負担増とならない保険料率の改定、資産割の段階的な廃止、財政の状況に応じて2年ごとに保険料の見直しをすることなどの答申を受け、被保険者に対し配慮した改定となるよう努めていきたい。

質問項目

- ①新年度予算編成における市長の基本姿勢 ②来年度の国保税改定 ③子ども医療費無料化促進 ④定住化促進での市の住宅政策 ⑤幼保無償化の対象とならない副食材料費の助成 ⑥「ネットいじめ」対策

志政会



題佛 臣一

地区公民館の拡充整備を最優先に

問 地域における社会教育および地域自治の拠点施設である地区公民館のうち、半分以上が築40年を超え、9館においては、耐震性が劣っており老朽化が進んでいる状況である。今後、市教育施設等長寿命化を進めるなか、地域に直結した整備事業を、拡充整備も含め、優先的に進めたい。今後の整備計画は。

答 多くの市民が利用し、かつ災害時の拠点基地としての役割を担う重要な施設として公民館を位置付けている。耐震性のない9館については、耐震化工事を優先的に進め、併せて施設の機能向上を図っていく。

断らない相談支援体制を

問 相談者が窓口に来ても事業ごとに縦割りとなっており、縦割りの弊害により、たらい回しにされてしまい、結果的に孤立してしまうケースが出てくる。課題にかかわらず、幅広く相談を受け止める体制が必要ではないか。

答 福祉行政における相談体制については、関係者間での守秘義務から、これまで情報共有が進まないという課題があった。今回、生活困窮者自立支援法が整備されたことから、複合的な課題を抱えている家庭への総合的支援に向け、関係機関で構成する市支援会議を設置した。関係機関の狭間で適切な支援が行われないといった事例を防止するとともに、深刻な困窮状態にある世帯など支援を必要とする方を早期に把握し、確実に相談支援につなげることができるような相談体制を構築したいと考えている。

質問項目

- ①地域の拠点づくり ②職員体制 ③農業行政 ④福祉行政 ⑤雇用問題 ⑥越前市手話言語条例制定

特別会計 合計2億9,047万7千円の追加補正 (補正後総額 203億2,015万4千円)

- 産業団地造成事業特別会計 3,207万2千円
介護保険特別会計 2億110万6千円 ほか

企業会計 合計292万5千円の減額補正

街並み景観整備事業補助金の増額

景観まちづくり推進事業

補正額 380万円

問 補助金の内訳は。

答 今回の補正の内容については、件数は2件で、建物改修に補助額150万円と建物改修及び外部周り、シャッター改修に補助額230万円の予定である。

なお、総社通りの景観に対する補助金は、補助率3分の2で、補助金の上限額は、外壁や屋根など建物に対して150万円、看板や外部土間周り等に対して50万円、シャッターの撤去、改修に対して50万円である。

問 個人宅の改修に補助をするということについて、市民の意見はどのように聞いているのか。

答 街並み景観整備事業については、平成19年度から施行されている市住みよいまちづくり推進条例に基づいて、地域住民自らがまちづくり協定により定めた区域内の建物改修について補助対象としている。

総社通りのまちづくりの成果、意見としては、協定締結を行った区域の物件、概ね7割が今年度既に取り組んでいる状況であり、住民参加によるまちづくりの機運が高まっていると考えている。

産業団地造成特別会計補正予算審議

瓜生産業団地造成事業

補正額 3207万2千円

問 歳出の内訳は。

答 1つは繰越明許費の歳入欠陥充当金として、平成30年度から繰り越した予算について市債が発行できないことから、その発行できない分、2803万円を一般会計から繰り入れ、繰越明許費歳入欠陥充当金に充てるものである。

加えて、補償金404万2千円の内容としては、借地料補償、耕作補償、試掘補償、資材補償及び耕作地管理補償があり、地権者47人中17人に対して補償金を支払うものである。

問 今回の瓜生産業団地造成事業にかかった費用は総額で幾らになるのか。

答 平成30年度決算額については、今議会認定されたとおり3040万9272円である。さらに、今回の補正予算において、3207万2千円を加えて、合計で6248万1千円の決算見込みとなる。



12月定例会
一般質問

12月定例会では、14人の議員が12月6日・9日の2日間、一般質問を行いました。多くの質問項目の中から1人1項目を選び、ジャンルごとに質問・答弁を要約して掲載しました。なお、詳しくは市議会ホームページをご覧ください。

食の安全

安全で安心できる学校給食を提供せよ

問 農産物の成分であるグリホサートの検査を県に求め、給食パンの農産物・国産への切り替えを徹底せよ

答 本市の学校給食では、月2回パン食を提供しており、1回はアメリカ・カナダ産の小麦粉を使用、1回は県産コシヒカリ100%米粉を使用している。県は子どもたちに安全・安心な給食を提供するため必要な検査を実施しているものと認識している。地場産食材の活用について、今後も県と連携し取り組んでいく。

他の質問項目

- ・除草剤の公的場所での使用状況は。
- ・禁煙について、地域の祭りでの露天商関係者に対する規制は。



加藤 吉則

日本共産党議員団

防災

新庁舎の防災への備えと避難所としての対策を示せ

問 国際基準であるスフィア基準やAARという手法で災害時の行動を検証する仕組みへの見解と新庁舎の防災への備えは。

答 スフィア基準は国際赤十字が提唱する避難所についての最低基準である旨了知している。またAARは災害対応現場における事後検証の仕組みであり、その考え方を参考に、訓練や計画の充実を進め、対応力の向上を図っていく。新庁舎の防災機能として、災害対策本部は3階大会議室に設置され、大規模な災害の場合は多目的ホール(eホール)や庁舎前広場で支援体制を整えていく。

他の質問項目

- ・服部川の改修について
- ・武生美山線の消雪について



川崎 悟司

政新会

市民プラザたけふ

市民プラザたけふをより魅力ある施設にせよ

問 オープンしてから約1ヶ月で4万人を集客した市民プラザたけふにおいて、防音や空調、てんぐちゃん広場の安全対策等について少々不具合が出ている。明るみになった問題を解消し、より魅力ある施設になるよう対応すべき。

答 指摘の不具合については調査・点検を行う。また、利用や委託をしている団体には随時ヒアリングを行っているほか、市民プラザたけふ3階受付にご意見箱を設置している。頂いたご意見ご要望は今後の広場の改善に役立てていく。

他の質問項目

- ・保育園について
- ・アスベストについて



砂田 竜一

市民ネットワーク

国土強靱化計画を早急に策定せよ

問 大規模自然災害発生時に被害を最小限に抑え、復旧復興を早期に図るための国土強靱化計画を早急に策定すべき。

答 国土強靱化計画とは、東日本大震災の教訓を踏まえ、いかなる災害が起っても最悪な事態に陥らないように安全・安心な社会を作り上げるための計画であるため、越前市も、来年度中の計画策定を目指している。

他の質問項目

- ・服部川の改修について
- ・武生美山線の消雪について



前田 一博

誠和会(自民)

多文化共生

地域と外国人住民とのコミュニケーションを支援せよ

問 地域のイベント等に関する情報を翻訳した広報を外国人住民に配布する際、意志疎通ができず苦労している。円滑なコミュニケーションが図れるよう支援せよ。

答 地域における外国人住民との共生を推進するため、町内イベントや防災訓練、ごみ分別等に関し翻訳したチラシ配付等について区長に協力を依頼し、取り組んでいただいている。外国人市民が多く居住する地区の公民館や市が保有する翻訳機は町内会への貸出しが可能である。

他の質問項目

- ・小学校水泳学習について



小玉 俊一

市民ネットワーク

公民館

公民館の適正規模の面積を確保せよ

問 市が推し進める公民館事業と自治振興事業のためには、適正な規模の公民館の面積を確保されたい。また、各地区の公民館駐車場は絶対的に不足している。駐車場の確保に努めよ。

答 公民館の住民一人当たりの建築面積の基準は設けていないが、公民館以外の施設との複合化・相互利用を視野に、施設利用者が十分に活動できる面積を確保していきたい。極端に駐車場が不足している場合は、近隣用地にて確保することが必要であると考えている。

他の質問項目

- ・市職員の研修による政策立案について
- ・手話言語条例の骨子案とパブリックコメントについて



小形 善信

志政会

環境

森林環境譲与税の仕組みや使途について

問 森林環境譲与税の仕組みや使途についてどの様に考えているか。

答 森林環境税として令和6年度から個人住民税均等割対象者一人あたり年額千円を賦課徴収し、森林環境譲与税としては前倒しで令和元年度から譲与が開始され、試算では最終的に年額約4300万円が交付される。森林経営管理法に基づき、経営管理ができていない森林等を整備するため意向調査を行い、災害対策等も考慮しその優先順位を決める予定である。

二酸化炭素削減に取り組み

越前市のCO2総排出量が増えている原因とその対策を示せ。

答 本市の製造品出荷額等の伸びにより、CO2総排出量も増えているが、その増加率は製造品出荷額等の増加率を下回っていることから、各事業所による二酸化炭素排出の削減対策の取組みによるものと認識している。今後の技術革新や国、県の施策に迅速に対応するため、平成28年度に市環境基本計画の計画期間を10年間で5年間に短縮し、次期改定の令和3年度においては、国の第5次環境基本計画を踏まえ見直しを図ることとし、改定までの間は柔軟に対応していく。

他の質問項目

- ・武生中央公園水泳場の再整備について
- ・移住・交流について



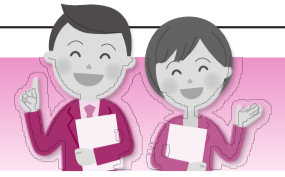
橋本 弥登志

未馬会



中西 昭雄

未馬会



※一般質問

議員が行政全般にわたり、市長等の理事者に対し、事務の執行状況や将来の方針等について説明を求め、疑問点をたずねるために行う質問のことをいいます。

まちづくり

新庁舎と武生中央公園を含めたまちづくりをさらに推進せよ

新庁舎や武生中央公園としてその周辺エリアの果実を伴う今後のまちづくりの具体策を示せ。

国の認定を受けた第3期市中心市街地活性化基本計画のもと、新庁舎や武生中央公園、市民プラザたけふの整備とともに「まちなか住宅支援事業」「重点エリア商業活性化支援制度」および「まちなか出店改装促進支援制度」等を展開してきた。引き続き、住民や事業者等多様な主体の連携によるまちづくりを進めていく。

他の質問項目

・大型台風15・19号の災害を鑑みての防災・減災について
・いのちを支える自殺対策について



近藤 光広

未馬会

道路

通学路・道路の安全対策を徹底せよ

通学路の安全のため立体に見える路面標示(イメージランプ)を推進せよ。ドライバーの視覚効果により車両速度を抑制させる路面標示については、昨年度開通した河濯線、本田線、大正線との交差点部分に、交差点があることを強調するための路面標示を行った。今後も道路整備を行う際には、警察等の意見をいただき、必要な個所に設置することにより市民の安全確保に努めていきたい。

他の質問項目

・水害対策について
・いじめ対策(いじめ対策担当教員の専任化)



川崎 俊之

誠和会(自民)

福祉

児童虐待防止対策の取組みを示せ

厚生労働省が毎年11月に定めている「児童虐待防止推進月間」について、越前市での取り組みは。本市では、市広報誌による児童虐待防止への意識啓発のほか、関係機関等にポスターやリーフレットを配布し、掲示を依頼している。また、児童虐待防止のオレンジリボン運動と女性に対する暴力をなくすパープルリボン運動とのタイアップ事業を行い、意識啓発を図っている。

他の質問項目

・災害時の避難対策について
・幼児教育・保育無償化について



桶谷 耕一

諸派

人口ビジョンをにらんだ高齢者福祉施策の方向性を示せ

高齢者向け施設の必要数のピークはいつと考え、どう充足させていくのか。

75歳以上の人口が当面増加し続け、40年後も一定数が維持されるため、継続して介護保険サービスが確保できるよう長期的な展望に立った整備を進めていく。来年度見直す「市高齢者福祉保健計画・介護保険事業計画」において、市人口ビジョンに示されている2040年の高齢者人口ピークを展望し、地域特性も踏まえながら、介護予防活動、健康づくり、地域の支え合い活動などに重点的に取り組むことなどを盛り込み、「安心して暮らせる長寿社会の実現」を継承していく。

他の質問項目

・人口ビジョンと産業振興施策について
・台風19号等の被害から顧みる市の防災対策について



城戸 茂夫

政新会

市議会本会議・常任委員会を傍聴しませんか。

本会議や委員会は、入口で住所、氏名などを記入するだけで、どなたでも傍聴できます。お気軽にお越しください。

3月定例会日程

月日	時間	会議名	丹南ケーブルテレビ再放送予定時間 (変更になる場合もあります)
2月20日(木)	午前10時	本会議 (提案理由説明)	2月21日(金)午後6時
26日(水)	午前10時	本会議 (質疑)	3月4日(水)午後6時
27日(木)	午前10時		3月5日(木)午後6時
28日(金)	午前10時	本会議 (一般質問)	3月6日(金)午後6時
3月2日(月)	午前10時		3月9日(月)午後6時
3日(火)	午前10時		3月10日(火)午後6時
5日(木)	午前10時	教育厚生委員会	
6日(金)			
9日(月)	午前10時	産業建設委員会	
10日(火)			
11日(水)	午前10時	総務委員会	
12日(木)			
19日(木)	午後2時	本会議 (委員会審査結果報告、 質疑、討論、採決)	3月23日(月)午後6時

市職員

市民サービスの低下を防げ

市職員の休職者が多いことで、市民サービスへの低下に繋がらないか。

本市職員の病気休暇取得者および病気休職者の状況は、今年4月1日からの半年間で合計18名となっている。病気休暇取得者のうちその多くが身体的な要因によるものであるが、18名のうち12名は、既に復帰している。また、病気休暇等により一時的に職員が不足している状況にあっても、市民サービスの低下を招かないよう、所属内あるいは部局内での応援体制をとりながら業務を遂行している。

他の質問項目

・高齢化社会における認知症対策
・市民プラザたけふについて



吉村 美幸

諸派

教育

外国人児童生徒の日本語支援体制見直しを検討せよ

外国人児童生徒の日本語支援体制を、支援員が学校に出向く体制から、一定の期間、一定の場所で支援するブレスクル体制にすることを提言してきた。10月に市長部局と教育委員会が岐阜県可児市など先進地を視察したがその検討結果は。

現在進めている、市多文化共生推進事業研究会の児童生徒教育環境分科会の中で、企業との連携も含め、よりよい方策を探り、来年度中に方向性を示したいと考えている。

他の質問項目

・LGBTについて
・市民協働課を市民プラザたけふへ



大久保恵子

諸派

常任委員会委員長報告

提出された議案を審査するため、12月11日、13日に各常任委員会を開催しました。本会議最終日に行われた委員長報告から、令和元年度一般会計補正予算の審査結果報告の一部を紹介します。

教育厚生委員会

新庁舎の外国人相談窓口は

問 新庁舎の供用開始にあわせ、現在の外国人相談窓口を拡充することだが、ベトナム人に対する通訳を新庁舎の外国人相談窓口には配置するのか。

答 ベトナム国籍の方は、10月1日現在で509人おり、今後増えていくことが見込まれることから、新庁舎の外国人相談窓口には週2日ベトナム語の通訳を配置したいと考えている。



新庁舎相談窓口

子ども・子育て支援交付金の返還理由は

問 子ども・子育て支援交付金の返還金が2035万円となっている理由は。

答 子ども子育て支援交付金は、減額の変更申請ができない制度であり、交付金の対象事業13事業それぞれで、実績に伴う増減額があった。

中でも、返還金の多くを占める放課後児童クラブについては、大雨などでの影響で、全てのクラブで開所日数が減ったことや、インフルエンザ等の影響で利用者が少なくなったことなどが要因である。

要望 子どもたちにとって重要な事業であることから、地域で活発な事業活動ができて

るよう、交付金の有効活用をはかられたい。

子ども医療に係る病気予防への取り組みは

問 子ども医療費助成の人数や医療費が昨年度と比べて増えているが、病気予防対策についてどのような取り組みを実施しているのか。

答 予防接種について、出生時から計画的な予防接種をしていたりするためのパンフレットを配布しているほか、予防接種に対する助成を行っている。

要望

子ども医療費助成事業全体で2億4000万円と大きな金額となっている。感染予防の周知徹底を図るだけでなく、予防接種への助成などを手厚くすることで、感染症流行の未然防止となり、結果的に助成費総額の抑制につながっていくと思うので、予防施策について今後検討されたい。

産業建設委員会

コウノトリが舞う里づくり事業の展望は

問 今回改修を行う、しらやまいこい館コウノトリPR館の概要と、これまでの実績、そして今回の改修内容は。

答 しらやまいこい館コウノトリPR館は、本市とコウノトリの歴史をパネル展示しているほか、ケージ内で飼育中のコウノトリをライブ映像で観察できる施設である。昨年の来館者数は3813人で年々増加傾向にあり、これまでコウノトリや本市の取り組みに関するPR活動において大きな成果を果たしているものと認識している。今回の改修では、展示スペースの拡張、車椅子やベビーカーによる来館への対応、床材や照明の安全性や省エネへの対応等を行い、より一層の拡充を図っていききたい。

問 改修費は1400万円とのことだが、農業をされている市民の中には、コウノトリのPRよりも、田んぼや水路の改修など、自分たちの生活に直結するような身近な問題への優先的な対応を望む声もあるが、その対応は。

答 今回の改修費は、県の補助制度を活用するものであり、県補助金を有利な財源として利用することで、春の営農産卵やふ化などに伴う来館者に十分対応したい。また、今回の改修にあたり、自然環境保全活動に取り組み地元の団体から支援の申し出をいただけており、ハード面を市が、ソフト面を地元活動団体が担い、官民が協働して取り組むものである。コウノトリのみならず、市の農業行政の柱となっている環境調和型農業のPRにも務めていく。

要望

来館者は増加傾向にあるとのことだが、まだ比較的少ないと感じる。観光という面からも、しらやまいこい館コウノトリPR館についてもっと情報発信されたい。



改修前のコウノトリPR館

新事業チャレンジ補助金の現状を示せ

問 今年度の申請状況は。

答 この補助金には、研究開発、販売促進、知的財産権取得の3つの分野があり、今年度については、研究開発の分野で5社、知的財産権取得の分野で4社から申請が出ている。

問 申請があった中から、どのように選定を行い、公表を行っているのか。

答 7月頃と11月頃の年2回、審査会を開催しており、6名の委員による審査の結果、

合格した企業には、すぐに通知し、新事業に取り組んでもらっている。公表については、市のホームページにおいて、事業者名、テーマ、事業内容、新規性および独自性についてまとめたものをわかりやすい形で公表している。

南越駅周辺への企業誘致は

問 直接企業に向いて説明を行い、出店を促すための旅費を計上しているが、どのような業種の企業に向くのか。

答 首都圏を中心に6回程度、ホテル業、情報通信業、デベロッパー、メーカー等の企業に向く予定である。

問 出向いている企業は、策定中の南越駅周辺まちづくり計画のコンセプトに見合う企業であるのか。

答 第4回南越駅周辺まちづくり計画策定委員会において出された、フォレストシティ・スーパシティという計画の方向性を説明しながら、企業に誘致の働きかけを行っている。

要望

先日、実施された企業アンケートの結果によると、越前市を立地の候補地として検討する可能性がある事業者は19社ということで、期待よりも少なかったと感じる。もっと越前市のPRに努められたい。

総務委員会

洪水ハザードマップの活用方法を示せ

問 地域防災対策事業において、今回作成される洪水ハザードマップの作成目的と、活用方法は。

答 本年6月に、県が浸水想定区域図を公表したことから、水防法第15条の規定により、ハザードマップを作製し、住民に周知しなければならないとされており、今回作成するものである。活用方法としては、全戸配布によって市民への啓発をはかることや、地元の出前講座などでの利用等も考えている。

要望

出前講座のような地元からの申請、自発性によるものだけでなく、行政側からの積極的な活用について、さらに検討されたい。

企業立地促進補助金の現況は

問 企業の衰退は、時代の波とともに予測できないこともあり、企業立地促進補助金のための十数億という負担行為限度額は、越前市の実力の範囲を超えているのではないかと心配もしている。

答 近年の市民税の税収等をみても、個人市民税、固定資産税、そして法人市民税、いずれも堅調に推移しており、産業振興の効果は出ていると考えている。そのうえで、今回の債務負担行為については、中期財政計画において、将来負担比率等への影響を盛り込んで提示しており、今後も健全財政を維持できるよう努めていきたい。

市民バス運行事業への民意の反映は

問 今回の債務負担行為は令和2年度から4年度までとのことだが、この間は、運行ルートやダイヤを変更しないのか。

答 市民バスの運行は公共交通会議で協議しており、基本的にこの3年間は変更しない。

問 公共交通会議で決定される前の、そこに至るまでの市民の意見の集約はどのようになされているのか。

答 会議に先立って、乗車している利用者に対しアンケートを行っており、その結果については、ホームページ等に掲載している。以前、利用していない方のアンケート結果を基にダイヤ改正したところ、利用者が減少したため、再度ダイヤ改正を行ったという経緯もあり、現在は、実際に利用されている方の意見をベースに変更等の決定をしている。



市民バス「のろっさ」

議案の議決結果

令和元年12月越前市議会定例会に提出された議案と議決結果は次のとおりです。

議案	件名	付託委員会	議決結果
議案第49号	平成30年度越前市水道事業会計利益の処分及び決算の認定について	決算特別	可決及び認定(全員)
議案第50号	平成30年度越前市工業用水道事業会計利益の処分及び決算の認定について	決算特別	可決及び認定(全員)
議案第51号	平成30年度越前市一般会計歳入歳出決算	決算特別	認定(全員)
議案第52号	平成30年度越前市下水道特別会計歳入歳出決算	決算特別	認定(全員)
議案第53号	平成30年度越前市産業団地造成特別会計歳入歳出決算	決算特別	認定(全員)
議案第54号	平成30年度越前市国民健康保険特別会計歳入歳出決算	決算特別	認定(全員)
議案第55号	平成30年度越前市介護保険特別会計歳入歳出決算	決算特別	認定(全員)
議案第56号	平成30年度越前市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算	決算特別	認定(全員)
議案第66号	令和元年度越前市一般会計補正予算(第5号)	総務 教育厚生 産業建設	可決(全員)
議案第67号	令和元年度越前市下水道特別会計補正予算(第2号)	産業建設	可決(全員)
議案第68号	令和元年度越前市産業団地造成特別会計補正予算(第1号)	産業建設	可決(全員)
議案第69号	令和元年度越前市国民健康保険特別会計補正予算(第1号)	教育厚生	可決(全員)
議案第70号	令和元年度越前市介護保険特別会計補正予算(第1号)	教育厚生	可決(全員)
議案第71号	令和元年度越前市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)	教育厚生	可決(全員)
議案第72号	令和元年度越前市水道事業会計補正予算(第1号)	産業建設	可決(全員)
議案第73号	令和元年度越前市工業用水道事業会計補正予算(第1号)	産業建設	可決(全員)
議案第74号	越前市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の制定について	総務	可決(全員)
議案第75号	職員の分限に関する手続及び効果並びに降給に関する条例等の一部改正について	総務	可決(全員)
議案第76号	越前市職員の給与に関する条例等の一部改正について	総務	可決(全員)
議案第77号	越前市働く婦人の家設置及び管理条例の一部改正について	産業建設	可決(全員)
議案第78号	越前市国高労働福祉センター設置及び管理条例の一部改正について	産業建設	可決(全員)
議案第79号	越前市農村環境改善センター設置及び管理条例の一部改正について	産業建設	可決(全員)
議案第80号	越前市下水道事業に地方公営企業法の規定を全部適用することに伴う関係条例の整備に関する条例の制定について	産業建設	可決(全員)
議案第81号	工事の請負契約について	産業建設	可決(全員)
議案第82号	損害の賠償について	産業建設	可決(全員)
議案第83号	議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正について		可決(全員)
請願第8号	国に対し「消費税率5%への引き下げを求める意見書」の提出を求める請願	議会運営	不採択(多数)
請願第9号	生活保護基準引き下げ中止を求める請願	教育厚生	みなし採択
請願第10号	老朽原発稼働に関する請願	議会運営	みなし採択
請願第11号	不正資金還流の真相究明をもとめる請願	議会運営	採択(多数)
意見書案第4号	生活保護基準引き下げ中止を求める意見書	教育厚生	可決(多数)
意見書案第5号	老朽原発を再稼働しないことを求める意見書	議会運営	可決(多数)

賛否の公表

賛成・反対の双方があった議案などについて表示します。(賛成：○ 反対：×)

議案	会派名 議員名	賛 否																						
		市民ネットワーク				誠和会(自民)				未馬会				政新会		共産		志政会		諸	諸	諸		
		砂田 竜一	小玉 俊一	吉田 啓三	三田村 輝士	大久保 健一	川崎 俊之	前田 一博	片粕正 二郎	中西 昭雄	清水 一徳	近藤 光広	橋本弥 登志	安立 里美	城戸 茂夫	川崎 悟司	加藤 吉則	前田 修治	髙佛 臣一	小形 善信	桶谷 耕一	吉村 美幸	大久保 恵子	
意見書案第4号	生活保護基準引き下げ中止を求める意見書の提出について(可決)	○	×	○	議長	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○
意見書案第5号	老朽原発を再稼働しないことを求める意見書の提出について(可決)	○	×	○	議長	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○
請願第8号	国に対し「消費税率5%への引き下げを求める意見書」の提出を求める請願(不採択)	×	×	×	議長	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	○	○	×	×	×	×	×	○	○
請願第11号	不正資金還流の真相究明をもとめる請願(採択)	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○

(注) 議長は採決には加っていません。 共産：日本共産党議員団 諸：諸派

議案の議決結果

令和2年1月越前市議会臨時会に提出された議案と議決結果は次のとおりです。

議案	件名	付託委員会	議決結果
議案第1号	越前市印鑑条例の一部改正について	教育厚生	可決(全員)

「市民と議会との語る会」を開催

越前市議会では、越前市議会基本条例の趣旨に基づき、市民に開かれた議会の実現を目指し、市民や市民団体との意見交換を行い議会活動と政策立案に生かすため、毎年「市民と議会との語る会」を開催しています。

令和元年度は、下記のとおり、市内を各ブロックに分け、全市民を対象に開催し、議会報告および意見交換を行いました。

越前市議会では、今回の語る会のご意見を基に、今後の委員会での調査、議案および予算審査に生かしてまいります。



議会報告会(北日野)

開催日	時間	地区ブロック	会場	参加者
10月23日(水)	午後7時30分～午後9時10分	大虫・吉野	大虫公民館	9名
10月23日(水)	午後7時～午後8時15分	栗田部・北新庄・味真野	あいぱーく今立	9名
10月24日(木)	午後7時～午後8時30分	岡本・南中山・服間	生涯学習センター今立分館	31名
10月29日(火)	午後7時30分～午後9時	北日野・国高・王子保	北日野公民館	38名
11月11日(月)	午後7時～午後9時	神山・坂口・白山	ワークステップひろせ	24名
11月15日(金)	午後7時～午後8時30分	東・西・南	東公民館	18名

意見交換会で出された意見(一部抜粋)

- 問** インバウンド事業について、多くの予算をかけているが、事業の内容について、具体的に説明を。
- 答** 国の地方創生の一環であり、3年の補助事業。外国人誘客による経済効果を狙った事業で、昨年は調査、マーケティング等を実施した。
- 問** 武生中央公園水泳場再整備計画について、体協にも情報が全く入ってこない。多目的に考えるべきではないか、議会もしっかり検討してほしい。
- 答** 市民への聞き取りが今から始まるので、意見を出してほしい。今年度に事業者決定し、来年に解体、建設、再来年に供用開始の予定である。現在、内容を検討中であり、広範囲な視点も入れて議会で検討したい。
- 問** 台風災害等にあった場合など、災害への取り組みを具体的に。
- 答** 洪水、地震、土砂災害のハザードマップがあるので、周知を徹底する。自分のことは自分で守られるような仕組みづくりの対策をとる。
- 問** 市の借金は大丈夫か。
- 答** 財政力指数 72 で、全国約 1,770 自治体では上位クラスの財政力であるため、それほど心配しなくてよいかと判断している。
- 問** 鯖江市、南越前町では大学生との交流事業が目立つが、越前市は。
- 答** 仁愛大学の学生との連携事業を継続的に実施している。本年は、大正大学とも包括的地域連携に関する協定を締結した。



議会報告会(広瀬)



意見交換会(岡本)

※その他のご意見については、越前市議会ホームページをご覧ください。

越前市議会 語る会

検索

越前市議会手話研修会

越前市議会は、平成31年3月定例会において、手話言語条例制定を求める意見書を全会一致で採択しました。全議員が手話への理解を深め、条例制定の機運を盛り上げていくため、越前市聴覚障害者協会から森本辰之会長を講師としてお招きし、手話研修会を12月17日に開催しました。

令和2年3月定例会の際に、議員全員が手話で自己紹介できるようにすることを目標に、指文字や挨拶の講習の後に、グループに分かれ実践的な学習をしました。手話のできる市職員のフォローを受けながら、ペアになって自己紹介の練習に励み、成果発表においては、拙いながらも自己紹介を行い、はじめての手話研修は和やかな雰囲気の中、終了しました。

令和2年3月定例会では、手話言語条例の制定案が上程される予定となっており、今研修をとおして得られた手話への理解を基に、審議に臨みます。



グループ演習



全体講習

問合先

市議会事務局

TEL (22) 3426